vinetur

ハウス・クラーマー、ヴァールシュタイン拠点で125人削減に合意

従業員代表との合意により、ハウス・クラーマーは自主的な措置を優先し、2026年末までにヴァールシュタイン拠点の人員削減を完了する方針。

2026年11月18日（水）



ハウス・クラーマー・グループは11月17日火曜日、ヴァールシュタイン拠点で予定している約125人分の雇用削減について、従業員代表との協議を終えたと発表した。削減は2026年末までに完了することを目指し、その条件で合意した。

同社によると、経営陣と従業員代表は、社会的に責任ある形で削減を進めるための建設的な合意に達した。計画では、双方の自主的な措置を軸に進めるという。

削減対象となるポストの約3分の1は、退職や有期契約の満了によってなくなる見通しだ。こうした措置で削減数が不足する場合に備え、同社と従業員代表は、利益調整協定と社会計画を含む枠組み

に合意した。これはドイツで、人員削減の進め方や影響を受ける従業員への支援を定める際に一般的に用いられる。

ハウス・クラーマー・グループの最高経営責任者（CEO）兼最高再建責任者（CRO）、ボードー＝ヨアヒム・ヴェンデンブルク氏は、協議の結果により、人員を削減しながら影響を受ける従業員に公正な解決策を提示できると述べた。また、同社グループはヴァールシュタイン拠点の従業員数を600人に減らし、2027事業年度を迎えられるとした。

同社は、どの部門が影響を受けるのか、削減に伴って追加の業務変更があるのかについて、詳細を明らかにしなかった。また、火曜日に発表した声明では、社会計画の金銭的条件も公表していない。

今回の合意により、すでにヴァールシュタイン拠点で示されていた再編計画の実施時期が明確になった。削減を2026年末までに完了するとしたことで、同社は2027年の開始前に施策を実施し、人員体制を再構築するための短い期間を設定した。

ドイツの飲料業界にとって、今回の動きは、確立された醸造事業とその産業労働力にまで再編圧力が及んでいることを示す新たな事例だ。これほどの規模の人員削減は、企業が即時の強制解雇ではなく、協議や自主的な手続きを通じた実施を目指す場合でも、生産者が直面するコスト削減や効率化の圧力の強さを示している可能性がある。

ヴァールシュタインでの人員削減は、ドイツの製造業や飲料生産において、労使交渉が中心的な役割を担っていることも示している。経営側と従業員代表が、再編の条件をまとめるために数カ月にわたって協議することは珍しくない。ハウス・クラーマー・グループによると、今回、双方が目指したのは、同社が必要と位置づける人員削減を社会的に受け入れられる形で実施するための条件を整えることだった。

ヴェンデンブルク氏は、建設的な交渉を行った事業所委員会に謝意を示し、同氏が困難な局面と呼ぶ時期に尽力した従業員にも感謝した。また、この合意が同社の将来に向けた重要な条件を整えたと考えていると述べた。

声明では、自主的な手続きのもとで退職にすでに同意した従業員の数や、強制解雇を完全に回避できると見込んでいるかどうかは明らかにされなかった。また、2026年以降に追加の削減を検討する可能性についても言及はなかった。

それでも、火曜日に発表された枠組みからは、同社が大規模な人員削減と、従業員代表の受け入れを得て主要生産拠点での対立を抑える手続きとの両立を図ろうとしていることがうかがえる。ヴァールシュタイン拠点の従業員数が600人に減る見通しとなるなか、今回の合意は、ドイツのビール市場と飲料業界全体で注目される同社における、顕著な人員縮小を意味する。